

公益社団法人低温工学・超電導学会

第 15 回社員総会資料

日 時 令和 7 年 5 月 29 日（木） 17:15～17:45
会 場 タワーホール船堀（A 会場）
〒134-0091 東京都江戸川区船堀 4-1-1

第 15 回公益社団法人低温工学・超電導学会社員総会次第

1. 総会成立確認
 2. 会 長 挨 拶
 3. 議 長 選 出
 4. 第 1 号議案 令和 6 年度事業報告、決算報告に関する件
 5. 第 2 号議案 会員規程改訂に関する件
 6. 報告事項 令和 7 年度事業計画、予算計画
 7. 議事録署名人選出
 8. 総会終了挨拶
-

令和 7 年度褒賞授与、フェロー顕章式次第

1. 褒賞選考経過報告
2. 褒賞授与
3. フェロー選考経過報告
4. 顕彰

第1号議案資料

令和6年度事業報告

I 公益目的事業〔1〕

(1) 研究発表会事業

1) 2024年春季低温工学・超電導学会研究発表会 (通算第107回)

- ・会期: 2024年5月23～25日
- ・会場: 明星大学(東京都) + オンライン
- ・参加者: 288名
- ・発表件数: 113件
- ・併設展示会: 28件

2) 2024年秋季低温工学・超電導学会研究発表会 (通算第108回)

- ・会期: 2024年11月25～27日
- ・会場: アイーナ・岩手県民会館交流センター(盛岡市) + オンライン
- ・参加者: 324名
- ・発表件数: 159件
- ・併設展示会: 20件

3) 調査研究会として、次の6テーマを実施した。

- ・カーボンニュートラルに向けた核融合研究の新展開に関する調査委員会(2022～2024年度)(継続)
- ・野外磁場印加用超大型コイルの設計研究(2022～2024年度)(継続)
- ・時空間変調磁場の制御と応用に関する調査研究会(2022～2024年度)(継続)
- ・小型核融合用REBCO導体とマグネットの実用化に関する調査研究会(2023～2025年度)(継続)
- ・中温度域超伝導材料の機能性に関する調査研究会(2023～2025年度)(継続)
- ・高温超伝導バルク体の産業応用に関する調査研究会(2023～2025年度)(継続)

(2) 学会誌出版事業

1) 第59巻3号～60巻2号の6冊を発行した。

2) 特集テーマとして以下を掲載した。

59巻4号: 特集「今だから話せる超電導コイル製作の経験談と将来への展望」

59巻5号: 特集「JT-60SA用大型マグネットの完成とマグネット運転」

3) 学会誌電子書籍化に関する検討を行った。

(3) 国際交流事業

- 1) 若手研究者国際交流奨励プログラム(国際交流奨励賞): 春季ならびに秋季研究発表会において募集を行ったが残念ながら応募者が無かった。今後の募集の在り方について、検討することとした。

2) QUEST2024開催への協力

IEEE YPの委員でもある、Olivia Chen氏を国際交流委員会新メンバーとして迎え、IEEE CSCとの協働事業として、同氏をGeneral Chairとした1st Int'l Workshop on Quantum, Cryogenic and Superconductive Computing(QUEST2024)の九大での開催(9月9日～11日)に協力した。これまで手薄だったエレクトロニクス分野での国際連携の強化を実現。

- 3) 第7回アジア超電導スクール: 昨今の国際情勢から中国、韓国との連携を図るのが難しい背景がありR6年度の開催を延期した。中・長期的に国際会議の運営に影響を及ぼす可能性があり、検討が必要。また韓国KSSCの会長ほか任期満了に伴う改選の状況等についても注視しつつ、引き続きR7年度に日本または韓国での開催を計画する。

4) 海外学会等との連携

- ・IEEE CSC AdCom会議(対面)に出席し、協働事業の実施報告を行った(8月31日, Salt Lake City, USA)。
- ・ASEF-ASC2024 ボードメンバー選挙に対し、関係研究者の推薦を行った。

5) Superconductivity Global Alliance (ScGA) 活動に協力した。

秋季研究発表会でのScGAに関する特別セッションを開催した。また、2025年2月11～12日にScGA主催で米国で開催されたCommercial Superconductivity Summitに協力した。

(4) 広報・広告関連事業

- 1) 社会に対する広告活動としてHPにて各種イベント開催案内を行った。賛助会員ページの保守を行った。
- 2) 学会員、企業会員への広報活動として内部広報を実施した。
- 3) 学会HPにおける電子広告の実装方法について検討した。

(5) ホームページ事業

- 1) 学会ホームページの維持・更新を継続した。
- 2) 英語版ホームページの充実化を継続した。
- 3) 学会諸活動の情宣を継続した。

(6) 教育・セミナー事業

2024年11月24日(日)に市民公開講座「超電導と極低温の世界」を宮城県仙台市のスリーエム仙台市科学館で開催した。

(7) 環境・安全関係事業

- 1) 環境・安全委員会の委員会会合を3回開催した(オンライン)。
- 2) 冷凍部会との共催で2024年度第5回冷凍部会(公開)をハイブリッドで開催した(12月10日)。テーマを「液体水素冷却超電導回転機と水素の最新安全規制動向」とし、2名の講師を迎え、3件の講演をいただいた。参加者は43名(会場31名, オンライン11名)であった。
- 2) 極低温機器の信頼性に関するアンケートを実施(1/15-2/28)し、全54件の回答を得た。今後、回収データを整理・分析し、最終結果を2025年度秋季研究発表会にて報告予定である。なお、本件は委員会内外メンバーによる

WGにて推進された。

- 3) 日本学術会議主催の安全工学シンポジウムに共催し、実行委員会およびシンポジウム（2024年6月26～28日）に参加した。
- 4) 4) 安全テキストの原稿作成を完了。近日中に学会HPからのリンクとして公開予定である。

(8) 研究会事業

- 1) 材料研究会として、委員会を2回、シンポジウムを4回開催した。
- ・第1回シンポジウム：新規複合機能材料におけるインフォマティクス応用、2024年6月7日（金）、愛知工業大学本山キャンパス。参加者：26名。
 - ・第2回シンポジウム（超電導応用研究会、冷凍部会、東北・北海道支部と共催）：JT-60SAのファーストプラズマ達成と運転、2024年8月20日（火）、量子科学技術研究開発機構（QST）那珂フュージョン科学技術研究所。参加者：51名。
 - ・第3回シンポジウム（九州・西日本支部と共催）：REBCO高温超伝導体の材料設計、プロセス、応用、2024年10月18日（金）、高知工科大学永国寺キャンパスおよびオンライン開催。参加者：43名（現地31名、オンライン12名）。
 - ・第4回シンポジウム（関西支部、電気学会「磁気力を活用した脱炭素・環境再生技術と超電導応用」調査専門委員会、大阪大学大学院工学研究科と共催）：廃炉と新エネルギー開発に向けてのイノベーション、2025年2月28日（金）～3月1日（土）、見学会：福島天然ガス発電所とおよび東京電力福島第一原子力発電所、シンポジウム：キョウワグループ・テルサホール（福島駅前）およびオンライン開催。参加者：26名（現地21名、オンライン5名）。
- 2) 超電導応用研究会として、委員会を2回、幹事会を1回、シンポジウムを4回開催した。
- ・第1回（電気学会金属・セラミックス／超電導機器合同研究会との共催）、超電導応用および材料関連技術に関する研究会、北海道大学とZOOMによるハイブリッド開催、2024年7月31日～8月1日、10件の講演
 - ・第2回（材料研究会／冷凍部会／東北・北海道支部との共催）、JT-60SAのファーストプラズマ達成と運転、量子科学技術研究開発機構（QST）の那珂フュージョン科学技術研究所において開催、2024年8月20日、参加者51名。
 - ・第3回超電導応用研究会30周年記念シンポジウム、早稲田大学の西早稲田キャンパス（理工学部）開催、2025年1月21日、参加者53名。
 - ・第4回データセンターと電力需要の状況、北海道大学の情報科学研究院棟と石狩データセンターにおいて開催、2025年3月4日～3月5日、参加者18名。
 - ・超電導の将来動向を調査し、超電導技術の進展を目指すため、電気学会超電導機器技術委員会と連携し、「超電導機器技術の将来的な技術動向」協同研究委員会の活動

を行った（電気学会内）

(9) 関西支部事業

- 1) 支部総会を2024年5月17日に神戸大学統合研究拠点コンベンションホールにて対面とオンラインの併用で開催した。出席者82名、委任状提出者51名で2023年度事業報告および2024年度事業計画が承認された。
- 2) 第1回講演会・見学会を支部総会の後、開催した。2件の講演と、講演に関わる装置・設備を見学した。参加者は46名。
- 3) 第40回低温工学基礎技術講習会を（社）日本表面真空学会関西支部および（社）応用物理学会関西支部の協賛により2024年9月14日に大阪公立大学文化交流センターにおいて講義の部を、2023年9月12～13日に京都大学と大阪大学にて、それぞれ「低温物性基礎実験」、「超伝導基礎物性の測定および磁気分離技術」の実習を行った。参加者は学生が1名、企業の若手技術者16名の計17名。
- 4) 第2回講演会を2024年11月1日に岩谷水素技術研究所で「企業から見える先端技術開発の現況」として開催した。3件の講演が行われた。参加者は46名。
- 5) 第3回講演会を2025年2月5日に大阪公立大学文化交流センターホールにおいて「新年情報交換の集い」として開催した。4件の講演が行われた。参加者は28名。
- 6) 特別講演会として第23回低温工学・超伝導若手合同講演会を（社）応用物理学会関西支部、（社）日本表面真空学会関西支部およびセンシング技術応用研究会の協賛により11月15日に関西学院大学大阪梅田キャンパスにて実施した。16件の発表があり、参加者は36名。最優秀講演者1名に信賞、優秀講演者4名に若手奨励賞を授与した。
- 7) 役員会を4回開催（対面3回、オンライン1回）した。
- 8) 諮問委員会を2025年3月26日に実施した。
- (10) 東北・北海道支部事業
- 1) 支部総会、記念講演会、学生研究交流会の紹介を2024年4月12日（金）に東北大学金属材料研究所において対面で開催した。記念講演会は岩手大名誉教授 藤代博之氏による「超電導バルク研究の面白さ」という題目で実施した。参加者は総会35名、記念講演会18名、学生研究交流会の紹介15名。
- 2) 研究会（応用超電導研究会、材料研究会、冷凍部会と共催）を2024年8月20日（火）に量子科学技術研究機構那珂フュージョン科学技術研究所において、「JT-60SAのファーストプラズマ達成と運転」をテーマに対面で実施した。参加者51名。
- 3) 市民講演会を2024年11月9日（土）に、東北大金属材料研究所において、「フュージョンエネルギーとは？」と題してハイブリッドで実施した。参加者は81名（現地55名、オンライン26名）
- 4) 合同学術講演会を2024年12月5（木）～6日（金）にハイブリッドで応用物理学会東北支部主催、低温工学・超

電導学会東北・北海道支部共催として実施した。

- 5) 役員会を年3回開催した。
- 6) 学生企画イベントとしての学生研究交流会を2024年9月30日(月)にオンラインで開催した。参加者16名。
- (1 1) 九州・西日本支部事業
 - 1) 支部総会を2024年4月19日にオンラインで実施した。
 - 2) 企業セミナーを2024年8月21日にハイブリッド形式で実施した。参加者47名。
 - 3) 支部研究会を材料研究会と合同で2024年10月8日にハイブリッド形式で実施した。参加者43名。
 - 4) 若手イベント・支部成果発表会を2024年10月9日にハイブリッド形式で実施した。参加者35名。
 - 5) 支部内の活動ならびに低温・超電導技術に関する報告をまとめた超電導・低温技術レポート 2024 Vol. 18 を2024年7月に発行した。
 - 6) 役員会を2回開催した。
 - 7) 支部奨励賞を2025年3月に授与した。
- (1 2) 冷凍部会事業
 - 1) 例会として講演会、見学会等を当初計画通り6回実施した。
 - ・第1回：基礎講座「液体水素の基礎特性と超電導応用」(公開) 2024年4月12日に川崎重工(株)東京本社で開催した(ハイブリッド形式)。参加者47名。
 - ・第2回：「希釈冷凍機の基礎と活用」(公開) 2024年7月1日に東大・物性研で開催した(ハイブリッド形式)。参加者75名。
 - ・第3回：「JT-60SAのファーストプラズマ達成と運転」(公開)(超電導応用研究会/材料研究会/東北・北海道支部共催) 2024年8月20日に量研機構・那珂研究所で開催した。参加者51名。
 - ・第4回：国際会議報告会(公開) 2024年11月15, 16日に沼津・KKRで開催した。参加者は日帰り参加者、講師を含め24名。
 - ・第5回：環境・安全委員会合同ワーキング「安全と教育」(公開) 2024年12月10日に川崎重工(株)東京本社で開催した(ハイブリッド形式)。参加者は42名。
 - ・第6回：「コンパクトフュージョンの現状と将来展望」(公開)(応用超電導コンソーシアムと共催) 2025年1月22日にAP東京八重洲 会議室で開催した(ハイブリッド形式)。参加者47名。
 - 2) 冷凍部会総会を2024年4月12日に川崎重工(株)東京本社で開催した。運営委員会を6回開催した。
 - 3) 2023年度冷凍部会年間講演集を発行し、会員に配布した。
 - 4) 低温技術夏合宿「77K 小型冷凍機を作ろう」 2024年7月29日～8月2日に開催した。参加者6名。
- (1 3) 基盤強化事業
 - 1) 財政基盤強化策として、正会員費、研究発表会参加費、研究発表会併設展示会の出展費用の見直しを行い、会員規程を改訂した。(庶務委員会)

- 2) 2024年度賛助会員懇談会を開催した。春季および秋季研究発表会において賛助会員特別招待券を運用した。(庶務委員会)
- 3) 第3回賛助会員懇談会の開催を補助した。
- 4) 春季研究発表会において特別セッション「フェロー塾」、秋季研究発表会において特別セッション「賛助会員と学生の交流会」を開催した。
- 5) 若手の会勉強会を2024年6月25日に東北大学で、2025年2月28日に青山学院大学で開催した。
- 6) 市民公開講座と連携したデモ機コンテストを2024年11月24日にスリーエム仙台市科学館で開催した。
- 7) 中高生を対象とした出前授業を2024年10月20日に秋田工業高等専門学校で開催した。
- (1 4) 学会誌出版事業強化事業
学会誌発行に関し、学会誌の更なる充実化を行い事業の維持強化を図った。
- (1 5) 運営委員会開催 4回。

II 公益目的事業〔2〕

(1) 褒賞事業

1) 令和6年度褒賞

・論文賞(学術)

受賞者：長崎陽、津田理(東北大学)

受賞対象論文：「高温超電導コイルを用いた鉄道非接触給電システムの商用周波数運用時における電力伝送特性」低温工学 第58巻、1号 19～26頁

・論文賞(技術)

受賞者：伊東徹也(テラル株)、福井聡(新潟大学)、河島裕 緒方康博(テラル株) 古瀬充穂(産総研)、渡部智則(中部電力)、小川純(新潟大学)

受賞対象論文：「高温超電導マグネットを用いたアルミ押出成形用400kW級直流誘導加熱装置の開発—連続繰り返し加熱試験と高温超電導マグネットの健全性評価—」低温工学 第58巻、1号 124～131頁

・解題論文賞

受賞者：伴野信哉(物質・材料研究機構)

受賞対象論文：「第3元素添加Nb₃Sn線材のSn拡散と微細組織」低温工学 第58巻3号 95～107頁

・奨励賞

受賞者：三浦俊(九州大学)

受賞者：元木貴則(青山学院大学)

・業績賞(学術業績)

受賞者：山本明保(東京農工大学)

・業績賞(工業技術業績)

応募者なし

・功績賞(学術・技術功績)

受賞者：土屋清澄(高エネルギー加速器研究機構)

・功績賞(学会活動功績)

応募者なし

・優良発表賞

受賞者：

岩崎 響（青山学院大学）「混合 B 原料を用いて作製した MgB₂ バルクの超伝導特性」

大石 崇史（早稲田大学）「ピックアップコイルを用いた無絶縁 REBCO パンケーキコイルにおける局所劣化の監視技術」

大崎 瑛介（青山学院大学）「FF-MOD 法 RE123 薄膜における積層欠陥導入による臨界電流特性改善の試み」

大西 漠（豊橋技術科学大学）「集束イオンビーム法による YBa₂Cu₃O_{7-δ} プローブの作製と評価」

押本 夏佳（山梨大学）「超伝導バルクコイルを用いたワイヤレス電力伝送のための冷却システムの開発及びそれを用いた温度依存性の評価」

耿 智輝（東海大学）「溶融した BaCu₂O₂ を利用した YBCO 丸線材作製方法の基礎検討」

荘 凌謙（大阪大学）「スケルトン・サイクロトロン」用 REBCO コイルシステムの開発（2023 年春）：（その 5）ECR イオン源用無絶縁 REBCO コイルの開発

祖父江 卓哉（京都大学）「MgB₂ 多芯線の結合損失特性の実験的評価」

竹村 賢人（芝浦工業大学）「Er-Ba-Cu-O 超伝導接合材を用いた Gd-Ba-Cu-O 接合バルク超伝導体の接合部特性の制御」

野口 剛志（埼玉大学）「基板ノイズ低減に向けた STJ 検出器の Buffer 材料選定」

・国際交流奨励賞

受賞者：高 雲飛（京都大学）

・科学技術インパクト賞

受賞者：富田優（鉄道総合技術研究所）

受賞題目：鉄道用超電導ケーブルを用いた世界初の営業線（客車線）実用運転」

2) 令和6年度フェロー顕彰

・三戸 利行（核融合科学研究所）

III 法人関連事業（共催、協賛及びシンポジウム・講演会等）

1. 社員総会・理事会等に関する事項

(1) 第 14 回社員総会

1) 日時：2024 年 5 月 24 日

2) 場所：明星大学（東京都）

3) 議案：第 1 号議案 令和 5 年度 年度事業報告、決算報告に関する件
第 2 号議案 次期役員の選任に関する件
報告：令和 6 年度事業計画、予算計画

(2) 理事会開催 定例 4 回、臨時 2 回

2. 主催、共催、協賛及び後援のシンポジウム・講演会等

(1) 空気調和・衛生工学会主催「第 57 回空気調和・冷凍連合講演会」協賛 2024 年 4 月 18 日～19 日

(2) 低温工学・超電導学会主催「第 107 回低温工学・超電導学会研究発表会」2024 年 5 月 23 日～25 日（於：明星大学）協賛：応用物理学会、電気学会、日本物理学会、

日本機械学会、日本表面真空学会、日本冷凍空調学会

(3) 日本表面真空学会主催「第 59 回真空技術基礎講習会」協賛 2024 年 5 月 28 日～31 日（於：大阪産業技術研究所）

(4) 日本伝熱学会主催「第 61 回日本伝熱シンポジウム」協賛 2024 年 5 月 29 日～31 日（於：神戸国際会議場）

(5) 日本学術会議・総合工学委員会主催「安全工学シンポジウム 2024」共催 2024 年 6 月 26 日～28 日（於：東京大学環境安全研究センター）

(6) プラズマ・核融合学会、日本原子力学会主催「第 15 回核融合エネルギー連合講演会」協賛 2024 年 6 月 13 日～14 日（於：八戸公民館）

(7) 日本磁気学会主催「第 248 回研究会/第 72 回強磁場応用専門研究会」協賛 2024 年 6 月 3 日（於：連合会館 & Zoom 開催）

(8) 電気学会主催「第 36 回電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム（SEAD36）協賛 2024 年 6 月 25 日～27 日（於：関西大学）

(9) 日本表面真空学会主催「第 5 回オンライン真空講習会入門講座」協賛 2024 年 7 月 3 日～2025 年 2 月 14 日（オンライン）

(10) 応用物理学会超伝導分科会主催「第 69 回研究会超伝導研究を支えるシミュレーション技術」協賛 2024 年 7 月 25 日（於：産総研臨海副都心センター&オンライン）

(11) 日本真空工業会主催「第 29 回真空ウォーキングコース」協賛 2024 年 8 月 26 日～30 日（於：工学院大学八王子キャンパス）

(12) 日本表面真空学会主催「第 61 回（2024 年度）真空夏季大学」協賛 2024 年 8 月 27 日～30 日（於：八王子生涯学習センター）

(13) 日本表面真空学会主催「第 5 回オンライン真空講習会」協賛 2024 年 9 月 3 日～2025 年 2 月 14 日（オンライン）
「第 4 回オンライン真空応用技術講座」

(14) 日本表面真空学会主催「第 4 回オンライン真空応用技術講座」協賛 2024 年 9 月 3 日～2025 年 2 月 14 日（オンライン）

(15) 日本混相学会主催「混相流シンポジウム 2024」協賛 2024 年 9 月 4 日～6 日（於：富山大学）

(16) 日本冷凍空調学会主催「2024 年度日本冷凍空調学会年次大会」協賛 2024 年 9 月 4 日～6 日（於：九州産業大学）

(17) 日本機械学会主催「講習会：『伝熱工学資料（改訂第 5 版）』の内容を教材にした熱設計の基礎と応用」協賛 2024 年 9 月 12 日～13 日（オンライン）

(18) 日本真空工業会、日本表面真空学会、日刊工業新聞社主催「VACUUM2024 真空展」協賛 2024 年 9 月 18 日～20 日（於：東京ビッグサイト）2024 年 9 月 11 日～27 日（オンライン）

(19) 産業技術総合研究所 応用超電導コンソーシアム主催「第 9 回超電導スクール（2024）」後援 2024 年 10 月 10 日～11 日（オンライン）

- (20) 日本表面真空学会主催「2024 年日本表面真空学会学術講演会」協賛 2024 年 10 月 20 日～24 日（於：北九州国際会議場）
- (21) 日本表面真空学会主催「The 10th International Symposium on Surface Science」(ISSS-10) 協賛 2024 年 10 月 20 日～24 日（於：北九州国際会議場）
- (22) 日本高圧学会主催「第 65 回高圧討論会」協賛 2024 年 11 月 13 日～15 日（於：いわて県民情報センターアイーナ）
- (23) ミレニアム・サイエンス・フォーラム主催「第 26 回ミレニアム・サイエンス・フォーラム」後援 2024 年 11 月 15 日（開催予定）（於：駐日英国大使館）
- (24) 日本表面真空学会主催「15th International Symposium of Atomic Level Characterization for New Materials and Devices' 24」(ALC' 24) 協賛 2024 年 11 月 17 日～22 日（於：くにびきメッセ）
- (25) 東北大学 流体科学研究所 ICFD2024 実行委員会主催「Twenty-first International Conference on Flow Dynamics」(ICFD2024) 協賛 2024 年 11 月 18 日～20 日（於：仙台国際センター&オンライン）
- (26) 低温工学・超電導学会主催「第 108 回低温工学・超電導学会研究発表会」2024 年 11 月 23 日～25 日（於：アイーナ・いわて県民情報交流センター）協賛：応用物理学会、電気学会、日本物理学会、日本機械学会、日本表面真空学会、日本冷凍空調学会、
- (27) 国際超電導シンポジウム (ISS) 実行員会主催「第 37 回国際超電導シンポジウム (ISS2024)」後援 2024 年 12 月 3 日～5 日（於：金沢市文化ホール）
- (28) 日本機械学会主催「第 26 回スターリングサイクルシンポジウム」協賛 2024 年 12 月 14 日（於：東海大学湘南キャンパス）
- (29) 応用物理学会 超伝導分科会 第 70 回研究会「量子コンピュータの現状と展望」協賛 2024 年 12 月 20 日(金)（於：同志社大学 東京オフィス セミナー室）
- (30) IBS2app 2025 実行委員会主催「IBS2app 2025」協賛 2025 年 2 月 13 日～15 日（於：シーガイアコンベンションセンター）
- (31) 日本工学会主催「第 6 回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム」協賛 2025 年 3 月 4 日（オンライン）

IV. 会員に関する事項

1. 正会員、学生会員

2025 年 3 月 31 日 現在 879 名

正会員 746 名 学生会員 133 名

2024 年 3 月 31 日 現在 906 名

正会員 740 名 学生会員 166 名

2. 賛助会員

2025 年 3 月 31 日現在 58 社 (109 口)

2024 年 3 月 31 日現在 56 社 (111 口)

3. 事業会員

・関西支部

2025 年 3 月 31 日現在 28 社 (38 口)

2024 年 3 月 31 日現在 28 社 (38 口)

・東北・北海道支部

2025 年 3 月 31 日現在 8 社 (8 口)

2024 年 3 月 31 日現在 8 社 (8 口)

・九州・西日本支部

2025 年 3 月 31 日現在 13 社 (15 口)

2024 年 3 月 31 日現在 13 社 (15 口)

・冷凍部会

2025 年 3 月 31 日現在

[民間] 22 社 [大学・国法] 12 所 [図書] 12 所
[個人] 2 名

2024 年 3 月 31 日現在

[民間] 22 社 [大学・国法] 10 所 [図書] 13 所
[個人] 2 名

・図書会員

2025 年 3 月 31 日現在 16 社 (19 口)

2024 年 3 月 31 日現在 16 社 (20 口)

令和6年度 決算報告書

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,410,536	13,572,880	△ 2,162,344
未収入金	252,000	295,722	△ 43,722
前払金	341,760	59,760	282,000
前払費用	15,090	20,120	△ 5,030
流動資産合計	12,019,386	13,948,482	△ 1,929,096
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	7,600,000	7,600,000	0
基本財産合計	7,600,000	7,600,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,271,600	1,968,800	302,800
事務所修繕費積立資産	1,642,978	1,642,978	0
記念事業積立資産	3,297,794	2,987,794	310,000
出版事業強化事業積立資産	15,000,000	7,500,000	7,500,000
基盤強化事業Ⅱ積立資産	2,244,284	2,491,251	△ 246,967
国際会議準備事業積立資産	943,494	943,494	0
教育・セミナー積立資産	1,102,000	1,102,000	0
褒賞事業積立資産	3,194,942	3,748,534	△ 553,592
特定資産合計	29,697,092	22,384,851	7,312,241
(3) その他固定資産			
建物	2,284,257	2,419,509	△ 135,252
土地	2,040,000	2,040,000	0
ソフトウェア	289,147	691,627	△ 402,480
敷金	210,000	210,000	0
その他固定資産合計	4,823,404	5,361,136	△ 537,732
固定資産合計	42,120,496	35,345,987	6,774,509
資産合計	54,139,882	49,294,469	4,845,413
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	636,303	922,352	△ 286,049
前受金	439,500	530,000	△ 90,500
預り金	108,650	162,307	△ 53,657
未払消費税等	0	315,200	△ 315,200
流動負債合計	1,184,453	1,929,859	△ 745,406
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,271,600	1,968,800	302,800
固定負債合計	2,271,600	1,968,800	302,800
負債合計	3,456,053	3,898,659	△ 442,606
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	50,683,829	45,395,810	5,288,019
一般正味財産合計	50,683,829	45,395,810	5,288,019
正味財産合計	50,683,829	45,395,810	5,288,019
負債及び正味財産合計	54,139,882	49,294,469	4,845,413

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,411	1,061	2,350
基本財産運用収入	3,411	1,061	2,350
特定資産運用益	10,250	239	10,011
特定資産受取利息	10,250	239	10,011
受取会費	16,265,274	16,655,770	△ 390,496
正会員会費収入	6,127,000	6,166,500	△ 39,500
賛助会員会費収入	6,540,000	6,660,000	△ 120,000
学生会員会費収入	577,500	587,500	△ 10,000
事業会員会費収入	3,020,774	3,241,770	△ 220,996
関西支部会費	760,000	760,000	0
東北・北海道支部会費	160,000	160,000	0
九州・西日本支部会費	300,000	300,000	0
冷凍部会会費	1,593,000	1,594,000	△ 1,000
図書会費	207,774	427,770	△ 219,996
事業収益	24,008,888	14,119,022	9,889,866
研究会・講習会収入	19,440,900	10,723,200	8,717,700
出版収入	916,638	774,322	142,316
広告収入	2,852,500	2,621,500	231,000
寄付金収入	798,850	0	798,850
受取補助金等	2,701,108	300,000	2,401,108
コンベンション等補助金	1,835,000	0	1,835,000
受取助成金	866,108	300,000	566,108
雑収益	220,242	269,987	△ 49,745
受取利息	10,363	188	10,175
雑収入	209,879	269,799	△ 59,920
経常収益計	43,209,173	31,346,079	11,863,094
(2) 経常費用			
事業費	32,814,573	30,770,598	2,043,975
給料手当	6,450,042	6,018,651	431,391
臨時雇賃金	462,217	535,145	△ 72,928
退職給付費用	207,872	280,488	△ 72,616
福利厚生費	947,728	842,010	105,718
会議費	3,793,647	1,984,020	1,809,627
旅費交通費	2,673,271	2,481,017	192,254
通信運搬費	1,509,354	1,461,736	47,618
減価償却費	458,640	458,640	0
消耗品費	1,450,104	524,844	925,260
印刷製本費	5,910,843	7,445,918	△ 1,535,075
光熱水料費	109,761	86,153	23,608
賃借料	2,765,478	2,543,076	222,402
諸謝金	2,206,471	1,727,581	478,890
諸会費	64,188	74,221	△ 10,033
租税公課	67,099	309,834	△ 242,735
報償費	716,240	776,218	△ 59,978
支払負担金	201,000	87,100	113,900
委託費	2,459,422	2,770,139	△ 310,717
雑費	361,196	363,807	△ 2,611
管理費	5,106,581	5,111,359	△ 4,778
給料手当	2,945,504	2,740,847	204,657
退職給付費用	94,928	127,732	△ 32,804
福利厚生費	432,793	383,445	49,348
会議費	7,965	26,627	△ 18,662
旅費交通費	311,527	467,637	△ 156,110

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	260,814	275,203	△ 14,389
減価償却費	79,092	79,093	△ 1
消耗品費	254,269	144,568	109,701
印刷製本費	17,655	37,461	△ 19,806
光熱水料費	50,124	39,233	10,891
賃借料	313,669	341,824	△ 28,155
諸会費	29,312	33,799	△ 4,487
租税公課	30,082	141,096	△ 111,014
委託費	233,673	215,966	17,707
雑費	45,174	56,828	△ 11,654
経常費用計	37,921,154	35,881,957	2,039,197
評価損益等調整前当期経常増減額	5,288,019	△ 4,535,878	9,823,897
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,288,019	△ 4,535,878	9,823,897
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,288,019	△ 4,535,878	9,823,897
一般正味財産期首残高	45,395,810	49,931,688	△ 4,535,878
一般正味財産期末残高	50,683,829	45,395,810	5,288,019
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	50,683,829	45,395,810	5,288,019

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の全治に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物…定額法による減価償却を実施している。

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…従業員退職金の支給に備えるため期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (注) 1	7,600,000	0	0	7,600,000
小 計	7,600,000	0	0	7,600,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,968,800	302,800	0	2,271,600
事務所修繕費積立資産	1,642,978	0	0	1,642,978
記念事業積立資産	2,987,794	310,000	0	3,297,794
褒賞事業積立資産	3,748,534	0	553,592	3,194,942
出版事業強化Ⅱ事業積立資産	7,500,000	10,000,000	2,500,000	15,000,000
基盤強化事業Ⅱ積立資産	2,491,251	0	246,967	2,244,284
国際会議準備事業積立資産	943,494	0	0	943,494
教育・セミナー事業積立資産	1,102,000	0	0	1,102,000
小 計	22,384,851	10,612,800	3,300,559	29,697,092
合 計	29,984,851	10,612,800	3,300,559	37,297,092

(注) 1 故大山義年氏、故大島恵一氏、故門奈五兵氏及び故前田弘氏により寄贈された財産である。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	7,600,000	0	7,600,000	0
小 計	7,600,000	0	7,600,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,271,600	0	2,271,600	2,271,600
事務所修繕費積立資産	1,642,978	0	1,642,978	0
記念事業積立資産	3,297,794	0	3,297,794	0
褒賞事業積立資産	3,194,942	0	3,194,942	0
出版事業強化Ⅱ事業積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
基盤強化事業Ⅱ積立資産	2,244,284	0	2,244,284	0
国際会議準備事業積立資産	943,494	0	943,494	0
教育・セミナー事業積立資産	1,102,000	0	1,102,000	0
小 計	29,697,092	0	29,697,092	2,271,600
合 計	37,297,092	0	37,297,092	2,271,600

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,560,000	9,275,743	2,284,257
什器備品	1,208,430	342,576	0
土 地	2,040,000	0	2,040,000
ソフトウェア	2,607,897	2,318,750	289,147
敷 金	210,000	0	210,000
合 計	17,626,327	11,937,069	4,823,404

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
島根県学会・コンベンション開催支援事業補助金	一般財団法人くにびきメッセ	0	1,470,000	1,470,000	0	
松江市コンベンション開催支援事業補助金	一般財団法人くにびきメッセ	0	365,000	365,000	0	
子どもゆめ基金助成金	独立行政法人国立青少年教育振興機構	0	466,108	466,108	0	
盛岡MICE助成金	公益財団法人盛岡コンベンション協会	0	400,000	400,000	0	
合 計		0	2,701,108	2,701,108	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記4. に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,968,800	302,800	0	0	2,271,600

(注) 計上基準は財務諸表に対する注記1. (2) に記載している。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	事務局 冷凍部会 関西支部 九州・西日本支部	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 合計	90,824 34,982 23,432 17,183 166,421
	普通預金	みずほ銀行本郷支店（事務局） みずほ銀行本郷支店（事務局） GMOあおぞらネット銀行（冷凍部会） 三井住友銀行豊中支店（関西支部） 福岡銀行黒門支店（九州・西日本支部）	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 合計	6,350,250 128,188 129,742 1,481,839 1,537,390 9,627,409
	郵便振替	東京地方郵便局（事務局） ゆうちょ銀行：一二八店（東北・北海道支部）	運転資金として 運転資金として 合計	932,505 684,201 1,616,706
	未収入金	㈱明報社 ㈱トーハン	学会誌（Vol.60-2）広告料 2023年度秋季研究発表会概要集代 合計	238,000 14,000 252,000
	前払金	㈱アターブル松屋	2025年度春季研究発表会会場費	281,760
	前払金	マネーフォワードクラウド	2025年度マネーフォワード年間利用料 合計	60,000 341,760
	前払費用	みぞぐち商会	火災保険料（2025年度～2027年度分）	15,090
流動資産合計				12,019,386
基本財産	基本財産	みずほ銀行 定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を諸事業並びに法人で使用している。 合計	7,600,000 7,600,000
	特定資産	退職給付引当資産	職員の退職金の支払いに備えて積み立てた資産である。	2,271,600
特定資産	事務所修繕費積立資産	みずほ銀行 定期預金	事務所の修繕に備えるもの	1,642,978
	記念事業積立資産	みずほ銀行 普通預金	記念事業に備えて積み立てた資産である。	3,297,794
	褒賞事業積立資産	みずほ銀行 普通預金	褒賞事業のために積み立てた資産である。	3,194,942
	出版事業強化Ⅱ事業積立資産	みずほ銀行 普通預金	出版事業強化事業のために積み立てた資産である。	15,000,000
	基盤強化事業Ⅱ積立資産	みずほ銀行 普通預金	学会の活性化に向けた活動のために積み立てた資産である。	2,244,284
	国際会議準備事業積立資産	みずほ銀行 普通預金	国際会議準備事業のために積み立てた資産である。	943,494
	教育・セミナー事業積立資産	みずほ銀行 普通預金	セミナー内容の充実・活性化のために積み立てた資産である。 合計	1,102,000 29,697,092
その他固定資産	建物	東京都文京区 事務局	60%は諸事業の利用に相当する公益目的保有財産であり、40%は管理業務に利用している。	2,284,257
	土地	東京都文京区本郷6-12-8事務局建物敷地持分	60%は諸事業の利用に相当する公益目的保有財産であり、40%は管理業務に利用している。	2,040,000
	敷金	バレドール本郷301号室	同 上	210,000
	ソフトウェア	システム開発費	公益目的保有財産である。	226,667
	同上	PCA会計ソフト	60%は諸事業の利用に相当する公益目的保有財産であり、40%は管理業務に利用している。 合計	62,480 4,823,404
固定資産合計				42,120,496
資産合計				54,139,882
(流動負債)	未払金	日本印刷㈱ 科学技術振興機構 文京年金事務所 ㈱庚伸 ㈱ワイ・ビー・シー GMOイブシロン ニフティ㈱他	学会誌60-2出版費用 J-STAGE投稿審査システム負担金 社会保険料 3月分 サポート料3月分 宛名ラベル 決済サービス利用料2月分 ビジネスアカウント管理料、他 合計	466,608 66,000 54,936 21,780 8,900 8,250 9,829 636,303
	前受金	正会員および学生会員	2025年度会費 合計	439,500 439,500
	預り金	源泉所得税（給与分） 源泉所得税（諸謝金分） 社会保険料 住民税	1月から3月分 3月分 3月分 3月分 合計	36,500 2,610 51,640 17,900 108,650
流動負債合計				1,184,453
(固定負債)	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えて積み立てた資産である。	2,271,600
固定負債合計				2,271,600
負債合計				3,456,053
正味財産				50,683,829

監 査 報 告 書

公益社団法人 低温工学・超電導学会

代表理事・会長 秋田 調 殿

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6事業年度の理事の職務並びに財産及び損益の状況を監査しました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法

私たち監事は理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、職務執行の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計に関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

- ① 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- ② 現金並びに預貯金は、適正に管理しているものと認めます。

2025年4月22日

公益社団法人 低温工学・超電導学会

監事 杉本昌弘 

監事 横山章一 

第2号議案資料

会員規程の改訂について

1993 年度に年会費を改訂して以来、33 年間で会費を据え置いている。この間、本会の会員数は減少傾向にあり、現在もその状況は続いている。こうした背景を踏まえ、今後の継続的な運営と財務基盤の安定を図り、更なる会員サービスの向上を目指すため、2026 年度より正会員の年会費改訂を実施したい。

会員規程 新旧対照表

変更前	変更後
(略)	(略)
第 2 条	第 2 条
1 正会員	1 正会員
(3) 正会員の会費は年額 <u>9,000 円</u> とする。 また、4 月 1 日で満 65 歳以上の正会員であって自己申告があった者は年額 <u>4,500 円</u> とする。 なお、4 月 1 日で満 65 歳以上の者で申請がない場合は、正会員と同額の年会費とする。但し、国外に在住する正会員が、国外で学会誌を必要とする場合は、国外送料を含めた会費を年額 15,000 円とする。 会費は 6 月末日までに納入しなければならない。但し、10 月 1 日以降の入会者の会費は半額とする。	(3) 正会員の会費は年額 <u>11,000 円</u> とする。また、4 月 1 日で満 65 歳以上の正会員であって自己申告があった者は年額 <u>5,500 円</u> とする。 なお、4 月 1 日で満 65 歳以上の者で申請がない場合は、正会員と同額の年会費とする。但し、国外に在住する正会員が、国外で学会誌を必要とする場合は、国外送料を含めた会費を年額 15,000 円とする。 会費は 6 月末日までに納入しなければならない。但し、10 月 1 日以降の入会者の会費は半額とする。
(略)	(略)
付則	付則
本規程は、平成 23 年 4 月 1 日より施行する。	本規程は、平成 23 年 4 月 1 日より施行する。
(2) 本規程は、平成 25 年 4 月 1 日より、改正施行する。	(2) 本規程は、平成 25 年 4 月 1 日より、改正施行する。
(3) 本規程は、平成 29 年 1 月 26 日より、改正施行する。	(3) 本規程は、平成 29 年 1 月 26 日より、改正施行する。
(4) 本規程は、令和元年 10 月 23 日に改正し、令和元年 10 月から施行する。	(4) 本規程は、令和元年 10 月 23 日に改正し、令和元年 10 月から施行する。
(5) 本規程は、令和 4 年 3 月 29 日に改定し、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。	(5) 本規程は、令和 4 年 3 月 29 日に改定し、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

(6) 本規程は，令和 4 年 10 月 18 日に改定し，令和 4 年 10 月 18 日から施行する。	(6) 本規程は，令和 4 年 10 月 18 日に改定し，令和 4 年 10 月 18 日から施行する。 <u>(7) 本規程は，令和 6 年 10 月 28 日に改定し，令和 8 年 4 月 1 日から施行する。</u>
--	--

報告事項

令和7年度事業計画

I 公益目的事業 [1]

(1) 研究発表会事業

- 1) 2025 年春季低温工学・超電導学会研究発表会
(通算第 109 回)

- ・会期：2025 年 5 月 28 ～30 日
- ・会場：タワーホール船堀（東京都）
- ・併設展示会を開催する。

- 2) 2025 年秋季低温工学・超電導学会研究発表会
(通算第 110 回)

- ・会期：2025 年 12 月 9～11 日
- ・会場：エブノ泉の森ホール（大阪府泉佐野市）
- ・併設展示会を開催する。

- 3) 調査研究会として、次の 6 テーマを実施する。

- ・小型核融合用 REBCO 導体とマグネットの実用化に関する調査研究会（2023～2025 年度）（継続）
- ・中温度域超伝導材料の機能性に関する調査研究会（2023～2025 年度）（継続）
- ・高温超伝導バルク体の産業応用に関する調査研究会（2023～2025 年度）（継続）
- ・核融合技術を含む超伝導分野での液体水素利用に関する調査研究会（2025～2026 年度）（新規）
- ・原子力・放射線分野における磁場・超電導機器の応用可能性に関する調査研究会（2025～2027 年度）（新規）
- ・多様な磁場発生手法とその応用に関する調査研究会（2025～2027 年度）（新規）

(2) 学会誌出版事業

- 1) 第60 巻3号～61 巻2号の6冊を発行する。
- 2) 特集テーマとして以下の内容を予定している。
「高温超電導小型核融合炉の開発現状および課題と期待」また、材料、デバイス、機器関連などについても検討を進める。
- 3) 学会誌電子書籍化に関する検討を行う。

(3) 国際交流事業

- 1) 国際交流奨励賞：若手研究者の国際交流支援を目的に 褒賞選考委員会に協力する。
- 2) 第 8 回アジア超電導スクールを IEEE Council on Superconductivity (CSC), The European Society for Applied Superconductivity (ESAS) との協力によって実施する。
- 3) 本学会の主催による開催が決まった The 12th Asian Conference on Applied Superconductivity and Cryogenics / 4th Asian International Cryogenic Materials Conference (12th ACASC/4th Asian-ICMC) の準備を引き続き進める。
- 4) IEEE Council on Superconductivity (CSC) Administrative Committee (AdCom) への出席・協働事業実施報告を行う。
- 5) The European Society for Applied Superconductivity (ESAS) 理事会への出席・協働事業実施報告を行う。
- 6) Superconductivity Global Alliance (ScGA) 活動に協力

する。

- 7) The Korean Society of Superconductivity and Cryogenics (KSSC) との MOU 締結について、引き続き調整を進める。

(4) 広報・広告関連事業

- 1) 社会に対する広告活動としてホームページにて各種イベント開催案内を行うとともに、賛助会員企業紹介ページの拡充を行う。
- 2) 学会員、企業会員への広報活動として内部広報を実施する。
- 3) 学会 HP 等での電子媒体広告について検討する。

(5) ホームページ事業

- 1) ホームページの維持・管理を継続する。
- 2) ホームページのより広範な活用を進める。

(6) 教育・セミナー事業

- 1) 春季研究発表会に併せて市民公開講座を開催する。

(7) 環境・安全関係事業

- 1) 関連情報の入手のための安全工学シンポジウム共催。
- 2) 合同 WG を含む委員会活動を実施する。
- 3) 安全テキスト編纂と web 公開および改訂する。
- 4) 安全と信頼性アンケートの実施および分析する。

(8) 研究会事業

- 1) 材料研究会として、シンポジウムを計 4 回開催する。
- 2) 超電導応用研究会として、シンポジウムを 4 回開催する。また、電気学会・超電導機器技術委員会の将来的な技術動向協同研究委員会に協力する。

(9) 関西支部事業

- 1) 関西支部総会を 5 月に開催する。
- 2) 関西支部講演会を 5 月、10 月、1 月に計 3 回開催する。
- 3) 低温工学基礎技術講習会を 9 月に開催する。
- 4) 低温工学・超伝導若手合同講演会を 11 月に開催する。
- 5) 役員会を 4 回開催する。
- 6) 関西支部事業会員向け報告書を作成する。

(10) 東北・北海道支部事業

- 1) 東北・北海道支部総会を 4 月に開催する。
- 2) 若手セミナーを 8 月頃に開催する。
- 3) 30 周年記念事業を 10 月頃に開催する。
- 4) 東北・北海道支部研究会を 10 月頃に開催する。
- 5) 学生研究交流会を 11 月頃に開催する。
- 6) 市民公開講演会を 11 月頃に開催する。
- 7) 九州・西日本支部との交流事業として講師を派遣する。
- 8) 役員会を年 3 回開催する。

(11) 九州・西日本支部事業

- 1) 九州・西日本支部総会・企業セミナーを 4 月に開催する。
- 2) 若手セミナーおよび支部成果発表会を 1 回開催する。
- 3) 材料研究会と合同で支部研究会を 1 回開催する。
- 4) 研究会・外国人著名研究者の特別講演会を 1 回開催する。
- 5) 超電導・低温技術レポートをまとめる。
- 6) 役員会を 4 回開催する。
- 7) 支部長賞及び支部奨励賞を授与する。

(12) 冷凍部会事業

- 1) 冷凍技術等に関する講演会、見学会等を年間6回程度実施する。
海外で開催された学会の中から最新技術動向等の報告会も含める。
- 2) 例会事業、低温技術講習等の事業に関する実行計画、及び次年度実施事業計画等を策定する。
- 3) 前年度の講演会を取り纏めた年間講演集を発行し、会員に配布する。
- 4) 冷却・冷凍・超電導に関する装置を製作し、その原理等を易しく説明する低温技術講習会を実施する。講習会対象者を学会員以外にも広げ、低温工学・超電導工学の啓蒙を図る。

(1 3) 基盤強化事業

- 1) 財政基盤強化策を企画・実施する。
- 2) 第4回賛助会員懇談会を開催する。春季および秋季研究発表会において賛助会員特別招待券を運用する。
- 3) 賛助会員向けサービスとして製作した学会誌・研究発表会概要集のUSB在庫を有効活用する。
- 4) 低温工学・超電導学会研究発表会において特別セッションを企画・実施する。
- 5) 若手の会を企画・運営する。
- 6) デモ機コンテスト等を企画・実施する。

(1 4) 運営委員会開催 4回

II 公益目的事業 [2]

(1) 褒賞事業

1) 令和7年度褒賞

・論文賞 (学術)

受賞者：今川 信作 (核融合科学研究所)

受賞対象論文：「NbTi 超伝導導体の回復電流に対する外部磁場分布の影響」低温工学 第59巻 (2024) 3号、114～122頁

・論文賞 (技術)

受賞者：土屋 清澄 (高エネルギー加速器研究機構)

受賞対象論文：「加速器用高温超伝導六極磁石の開発」低温工学 第59巻 (2024) 4号、246～254頁

・解説論文賞：

受賞者：波頭 経裕 (超電導センサテクノロジー㈱)

受賞対象論文：「高温超伝導量子センシングを用いた地下深部探査によるカーボンニュートラルへの貢献」低温工学 第59巻 (2024) 1号 3～10頁

・奨励賞

受賞者：曾我部 友輔 (京都大学)

受賞者：武田 泰明 (物質・材料研究機構)

・業績賞 (学術業績)

応募者なし

・業績賞 (工業技術業績)

応募者なし

・功績賞 (学術・技術功績)

受賞者：松下 照男 (九州工業大学)

・功績賞 (学会活動功績)

受賞者：春山 富義 (東京大学)

・優良発表賞

受賞者：

秋谷 一樹 (筑波大学)「能動的蓄冷式磁気冷凍を活用した液体空気貯蔵システムの性能評価」

河野 亮介 (東京大学)「液体水素ポンプへの適用を目指した超電導同期モータにおける常電導同期モータとの比較検討」

呉 澤宇 (九州大学)「機械学習を導入したリール式磁気顕微鏡観察による REBCO 線材の局所不均一性のプロセス依存性の比較と汎用的評価手法への展開」

相楽 和豊 (青山学院大学)「酸化物原料を用いた FF-MOD 法 Y123 薄膜における共添加効果」

高橋 俊一 (山梨大学)「高 Q 値超伝導共振器を用いた長距離電界共振結合方式無線電力伝送」

武田 泰明 (物質・材料研究機構)「REBCO 超伝導接合の I_c の温度および磁場印加角度依存性」

濱田 大夢 (鹿児島大学)「非正弦波・高周波電流通電時の Bi-2223 サンプルコイルの交流損失特性の評価」

矢島 健大 (明治大学)「 MgB_2 ラザフォード導体短尺試験のための銅電流リードの開発」

安川 直輝 (東京理科大学)「時間依存 Ginzburg-Landau シミュレーションを用いた超伝導三端子素子のパルス電流動作におけるインピーダンス解析」

矢野 俊 (鉄道総合技術研究所)「超電導バルクの高性能化に向けた YBCO の核生成・核成長の解明」

・国際交流奨励賞

応募者なし

・科学技術インパクト賞

応募者なし

2) 令和7年度フェロー顕彰

・飯島 康裕 (フジクラ)

・栗山 透 (東芝エネルギーシステムズ)

・藤代 博之 (岩手大学 名誉教授)

・吉田 茂 (核融合科学研究所)

III. 法人関連事業

(1) 社員総会・理事会等に関する事項

1) 第15回社員総会

・日時：2025年5月29日

・場所：タワーホール船堀 (東京都)

・議案：令和6年度事業報告および決算報告

・議案：会員規程の改訂

・報告：令和7年度事業計画および予算計画

2) 理事会開催 定例4回

3) 内部統制規約の検討

(2) 共催、協賛及び後援のシンポジウム・講演会等

(1) 低温工学・超電導学会主催「第109回低温工学・超電導学会研究発表会」2025年5月28日～30日 (於：タワーホール船堀) 協賛：応用物理学会、電気学会、日本物理学会、日本機械学会、日本表面真空学会、日本冷凍空調学会

(2) 日本伝熱学会主催「第62回日本伝熱シンポジウム」協賛：2025年5月14日～17日 (於：沖縄コンベンションセンター)

(3) 日本機械学会 動力エネルギーシステム部門主催「第29回動力・エネルギー技術シンポジウム」協賛：2025年6月5日～6日 (於：金沢大学角間キャンパス)

(4) 日本学術会議・総合工学委員会主催「安全工学シンポジウム」

2025」共催：2025年6月25日～27日（於：日本学術会議）

(5) ミレニアム・サイエンス・フォーラム主催「第27回ミレニアム・サイエンス・フォーラム」後援：2025年11月14日（開催予定）（於：駐日英国大使館）

令和7年度 収支予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
基本財産運用収入	500	500	0
特定資産運用益	500	500	0
特定資産受取利息	500	500	0
受取会費	16,534,770	16,307,900	226,870
正会員会費収入	6,166,500	5,842,500	324,000
賛助会員会費収入	6,540,000	6,660,000	△ 120,000
学生会員会費収入	587,500	585,000	2,500
事業会員会費収入	3,240,770	3,220,400	20,370
関西支部会費	760,000	760,000	0
東北・北海道支部会費	160,000	160,000	0
九州・西日本支部会費	300,000	300,000	0
冷凍部会会費	1,593,000	1,593,000	0
図書会費	427,770	407,400	20,370
事業収益	17,167,000	20,891,000	△ 3,724,000
研究会・講習会収入	14,297,000	18,021,000	△ 3,724,000
出版収入	640,000	640,000	0
広告収入	2,030,000	2,030,000	0
補助金収入	200,000	200,000	0
受取補助金等	782,000	2,800,000	△ 2,018,000
コンベンション等補助金	0	300,000	△ 300,000
受取補助金	782,000	2,500,000	△ 1,718,000
雑収益	200,200	150,200	50,000
受取利息	200	200	0
雑収入	200,000	150,000	50,000
経常収益計	34,684,970	40,150,100	△ 5,465,130
(2) 経常費用			
事業費	31,192,445	34,956,917	△ 3,764,472
給料手当	5,548,560	5,280,720	267,840
臨時雇賃金	320,500	906,500	△ 586,000
退職給付費用	156,840	181,680	△ 24,840
福利厚生費	742,920	720,600	22,320
会議費	1,937,600	3,724,600	△ 1,787,000
旅費交通費	3,053,900	3,562,000	△ 508,100
通信運搬費	1,499,518	1,304,700	194,818
減価償却費	346,667	460,000	△ 113,333
消耗品費	685,700	1,825,100	△ 1,139,400
印刷製本費	7,537,000	7,925,000	△ 388,000
光熱水料費	108,000	106,200	1,800
賃借料	2,966,520	3,861,000	△ 894,480
諸謝金	3,219,110	1,931,000	1,288,110
諸会費	70,800	70,800	0
租税公課	197,400	16,200	181,200
報償費	682,684	756,117	△ 73,433
支払負担金	202,100	135,000	67,100
委託費	1,425,800	1,991,700	△ 565,900
支払手数料	355,826	0	355,826
雑費	135,000	198,000	△ 63,000
管理費	6,880,280	6,392,400	487,880
給料手当	3,699,040	3,520,480	178,560
退職給付費用	104,560	121,120	△ 16,560
福利厚生費	495,280	480,400	14,880
会議費	44,400	39,400	5,000
旅費交通費	592,000	592,000	0
通信運搬費	526,400	401,000	125,400

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
減価償却費	80,000	80,000	0
消耗品費	186,800	269,400	△ 82,600
印刷製本費	125,000	37,000	88,000
光熱水料費	72,000	70,800	1,200
賃借料	444,200	394,000	50,200
諸会費	47,200	47,200	0
租税公課	133,600	12,800	120,800
委託費	163,200	259,800	△ 96,600
支払手数料	147,600	0	147,600
雑費	19,000	67,000	△ 48,000
経常費用計	38,072,725	41,349,317	△ 3,276,592
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,387,755	△ 1,199,217	△ 2,188,538
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,387,755	△ 1,199,217	△ 2,188,538
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,387,755	△ 1,199,217	△ 2,188,538
一般正味財産期首残高	50,683,829	47,485,133	3,198,696
一般正味財産期末残高	47,296,074	46,285,916	1,010,158
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	47,296,074	46,285,916	1,010,158